

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,372	26.6	1,097	111.2	1,069	103.8	708	169.5	652	225.3	310	4.1
2019年3月期第1四半期	23,196	-	519	-	524	-	262	-	200	-	298	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	29.36	28.68
2019年3月期第1四半期	9.07	8.80

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	44,171	3,713	3,047	6.9
2019年3月期	42,593	4,831	4,206	9.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,000	—	1,400	—	1,400	—	800	—	650	—	29.21
通期	120,000	16.2	4,000	34.3	3,800	31.1	2,300	31.4	1,970	26.7	88.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	22,255,200株	2019年3月期	22,242,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	6,303株	2019年3月期	6,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	22,239,597株	2019年3月期1Q	22,121,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦、英国の欧州連合離脱問題等、海外経済の不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。人材サービス市場においては、有効求人倍率は1.6倍の高水準が続いており、人手不足、働き方改革の推進を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足度の向上と差別化を図ることで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めました。加えて、オーストラリアにおいて政府機関や大手企業等を中心顧客として人材派遣及び人材紹介を提供するu&u Holdings Pty Ltd他2社を連結子会社化（2019年4月）しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益29,372百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益1,097百万円（同111.2%増）、税引前四半期利益1,069百万円（同103.8%増）、四半期利益708百万円（同169.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益652百万円（同225.3%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は1,503百万円（同75.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

## (セールスアウトソーシング事業)

店頭販売員等の人材サービスについては、販売スタッフの需要は引き続き底堅く、既存顧客のインスタシェア拡大及び業務請負の拡大に注力しました。主力の通信分野においては、通話料金引き下げによる影響及びスマートフォンの国内出荷台数の減少に伴い事業環境は引き続き厳しい状況が続いている中、当社常駐正社員比率を高め、業務請負の利益率向上に努めました。また、アパレル分野での人材派遣、業務請負拡大の他、決済サービスの営業代行等、通信以外の分野への拡大に努めました。セールスプロモーションサービスについては、「Windows7」のサポート終了を見越した「Windows10」への本格移行の動きにより、大手IT企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移しました。

利益面においては、通信分野のインセンティブ収入は減少したものの、外注費用の低下等による売上総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上収益5,385百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益374百万円（同32.8%増）となりました。

## (コールセンターアウトソーシング事業)

コールセンター、オフィス向けの人材サービスについては、企業の手不足や業務の効率化を背景に、アウトソーシング需要の高まりを受け、需要は拡大しています。一方で、厳しい採用環境が続く中、サービス提供分野の拡大として、利益率改善のために収益性の高い金融機関、インハウス案件の受注拡大に注力しました。

利益面においては、金融機関、インハウス案件比率の増加に伴う売上総利益率の改善、生産性の向上による販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上収益3,868百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益227百万円（同73.5%増）となりました。

## (ファクトリーアウトソーシング事業)

製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移する中、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、化粧品分野等食品分野以外の領域拡大にも積極的に取り組みました。採用面においては、引き続き外国人の採用を強化するとともに、外国人フィールドサポーター（当社常駐正社員）を増員し、外国人スタッフの定着率改善に取り組みました。

利益面においては、前年同期に営業展開エリアの拡大に向けた先行費用が発生しましたが、新規拠点での顧客開拓が順調に進展したことによる利益率の改善、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注の拡大による売上総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上収益5,818百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益335百万円（同69.9%増）となりました。

## (介護ビジネス支援事業)

介護分野における人材サービスについては、前年度で拠点展開は概ね完了したため、収益化に向けて、全国の拠点網を活かした人材紹介の拡大、外国人介護スタッフの雇用を希望する施設に対する技能実習生の採用支援等に取り組みました。

利益面においては、既存取引先との契約条件の見直し、人材紹介売上増加による売上総利益率の改善、収益本格化の分岐である開設後3年以上経過拠点数の増加により、増益となりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上収益2,586百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益54百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

#### (海外HR事業)

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、シンガポール及びオーストラリアの連結子会社の業績が順調に拡大したことに加え、2018年9月に連結子会社化したQuay Appointments Pty Ltd他2社、2019年1月に連結子会社化したThe Chapman Consulting Group Pte.Ltd.他6社及び2019年4月に連結子会社化したu&u Holdings Pty Ltd他2社が業績寄与しました。

利益面においては、新規連結子会社が業績に寄与した一方、海外子会社の増加による中間持株会社の管理コスト増加、子会社での先行投資により、減益となりました。

以上の結果、海外HR事業は、売上収益9,107百万円（前年同期比56.8%増）、セグメント利益246百万円（同7.9%減）となりました。

#### (スタートアップ人材支援事業)

成長産業に属するベンチャー企業向けの人材支援サービスについては、「J-Startup」に代表される国を挙げた支援や、ベンチャーキャピタルによる出資額増加等により市場は活性化しています。加えて、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、人材需要は増加傾向にあり、人材サービスを中心に受注は堅調に推移しました。また、スタートアップ・ベンチャー企業情報を集約した情報プラットフォーム「STARTUP DB」と米国の世界最大級のベンチャー企業データベース「Crunchbase」とのデータ連携を開始し、国内外の成長企業の情報プラットフォームに発展させています。

利益面においては、業容の拡大に伴う生産性の向上により増益となりました。

以上の結果、スタートアップ人材支援事業は、売上収益261百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益61百万円（同19.6%増）となりました。

#### (その他)

ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の人材派遣・人材紹介が順調に拡大した他、2018年6月に連結子会社化した建設技術者の人材派遣・人材紹介事業を営むC4株式会社が期首より業績寄与しました。

利益面においては、保育士の人材派遣・人材紹介による業容拡大、前年度に実施した赤字事業からの撤退による増益の一方で、新たな事業分野の開拓に向けHRTech分野への先行投資を実施したことから減益となりました。

以上の結果、その他は、売上収益2,344百万円（前年同期比68.1%増）、セグメント損失42百万円（前年同期は40百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および資本の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が475百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が661百万円、その他の流動資産290百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動資産は21,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が279百万円減少した一方、u&u Holdings Pty Ltd他2社の株式取得等によりおのれんが1,307百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は44,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が744百万円減少した一方、借入金が1,133百万円、その他の流動負債に含まれる預り金が684百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は18,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,834百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が1,209百万円、借入金が984百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は40,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,695百万円増加しました。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は3,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が252百万円増加した一方、非支配株主への売建プットオプション付与等により資本剰余金が1,032百万円、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が410百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は6.9%（前連結会計年度末9.9%）となりました。

なお、未実現の売建プットオプションの影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は15.4%（前連結会計年度末16.1%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、6,386百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは830百万円の収入（前年同四半期は27百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額822百万円があった一方、税引前四半期利益の計上1,069百万円、減価償却費及び償却費405百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,793百万円の支出（前年同四半期は2,593百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,504百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出256百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは479百万円の収入（前年同四半期は641百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出847百万円、長期借入金の返済による支出735百万円があった一方、長期借入れによる収入2,151百万円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,862	6,386
営業債権及びその他の債権	14,852	15,514
その他の金融資産	144	119
その他の流動資産	677	967
流動資産合計	22,536	22,987
非流動資産		
有形固定資産	1,420	1,401
使用権資産	6,160	6,319
のれん	6,115	7,422
その他の無形資産	2,914	2,847
その他の金融資産	959	993
繰延税金資産	1,434	1,155
その他の非流動資産	1,051	1,043
非流動資産合計	20,056	21,183
資産合計	42,593	44,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,872	12,127
借入金	3,924	5,058
その他の金融負債	941	1,010
未払法人所得税	639	322
その他の流動負債	2,704	3,423
流動負債合計	21,081	21,943
非流動負債		
借入金	7,529	8,513
その他の金融負債	8,169	9,378
繰延税金負債	623	445
その他の非流動負債	357	176
非流動負債合計	16,679	18,513
負債合計	37,761	40,457
資本		
資本金	2,017	2,019
資本剰余金	△1,733	△2,765
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	△612	△995
利益剰余金	4,538	4,790
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,206	3,047
非支配持分	625	666
資本合計	4,831	3,713
負債及び資本合計	42,593	44,171



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	23,196	29,372
売上原価	18,469	23,137
売上総利益	4,726	6,234
販売費及び一般管理費	4,227	5,155
その他収益	21	21
その他費用	1	3
営業利益	519	1,097
金融収益	26	2
金融費用	22	30
税引前四半期利益	524	1,069
法人所得税費用	261	360
四半期利益	262	708
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	200	652
非支配持分	62	55
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.07	29.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.80	28.68

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	262	708
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	55	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	55	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	18
在外営業活動体の換算差額	△20	△425
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△20	△406
税引後その他の包括利益	35	△397
四半期包括利益	298	310
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	242	270
非支配持分	55	40

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	1,993	1,934	△2	△264	3,395	7,056	1,440	8,497
四半期利益	-	-	-	-	200	200	62	262
その他の包括利益	-	-	-	41	-	41	△6	35
四半期包括利益合計	-	-	-	41	200	242	55	298
剰余金の配当	-	-	-	-	△398	△398	-	△398
株式報酬取引	1	95	-	-	-	96	-	96
企業結合による変動	-	△780	-	-	-	△780	△718	△1,498
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	-	2	△2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	1	△685	-	2	△400	△1,082	△718	△1,800
2018年6月30日時点の残高	1,994	1,249	△2	△219	3,195	6,217	777	6,994

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	2,017	△1,733	△2	△612	4,538	4,206	625	4,831
四半期利益	-	-	-	-	652	652	55	708
その他の包括利益	-	-	-	△382	-	△382	△15	△397
四半期包括利益合計	-	-	-	△382	652	270	40	310
剰余金の配当	-	-	-	-	△400	△400	-	△400
株式報酬取引	2	72	-	-	-	74	-	74
企業結合による変動	-	△1,104	-	-	-	△1,104	△4	△1,109
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5	5
所有者との取引額合計	2	△1,032	-	-	△400	△1,429	0	△1,428
2019年6月30日時点の残高	2,019	△2,765	△2	△995	4,790	3,047	666	3,713

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	524	1,069
減価償却費及び償却費	334	405
株式報酬費用	84	66
営業債権の増減額 (△は増加)	△14	93
営業債務の増減額 (△は減少)	12	△26
営業活動その他	△468	72
小計	473	1,680
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△35	△29
法人所得税の支払額	△411	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△189	△256
投資有価証券の取得による支出	△108	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,496	△1,504
投資活動その他	201	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,593	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,982	554
長期借入れによる収入	3,397	2,151
長期借入金の返済による支出	△197	△735
リース負債の返済による支出	△253	△257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,378	△847
配当金の支払額	△397	△389
財務活動その他	170	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	479
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	13	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,193	△475
現金及び現金同等物の期首残高	9,159	6,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,966	6,386

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の6つを報告セグメントとしています。各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
セールスアウトソーシング事業	主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っています。
コールセンターアウトソーシング事業	主にコールセンターを運営する企業、オフィス等へのスタッフの派遣・紹介を行っています。
ファクトリーアウトソーシング事業	主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っています。
介護ビジネス支援事業	主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っています。
海外HR事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。
スタートアップ人材支援事業	インターネット・IoT産業を中心とした成長産業に属するベンチャー企業を対象に、人材紹介等を中心とした支援サービスを行っています。

上記に加え、ALT(外国語指導助手)派遣、建設技術者派遣・紹介事業等がその他に含まれています。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、日本基準の営業利益に基づき測定しており、IFRSに基づく連結財務諸表の営業利益と調整しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファク トリー アウト ソーシング 事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材支援 事業	計				
売上収益											
外部収益	5,371	3,905	4,732	2,067	5,806	245	22,129	1,394	-	△327	23,196
セグメント間 収益 (注1)	-	-	-	-	-	-	-	2	△2	-	-
計	5,371	3,905	4,732	2,067	5,806	245	22,129	1,397	△2	△327	23,196
セグメント利益	281	130	197	△20	267	51	908	40	△480	51	519

(注1) セグメント間の内部売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△482百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整51百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファク トリー アウト ソーシング 事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材支援 事業	計				
売上収益											
外部収益	5,385	3,868	5,818	2,586	9,107	261	27,028	2,344	-	-	29,372
セグメント間 収益 (注1)	-	2	0	-	-	-	3	4	△8	-	-
計	5,385	3,871	5,818	2,586	9,107	261	27,031	2,349	△8	-	29,372
セグメント利益	374	227	335	54	246	61	1,299	△42	△439	280	1,097

(注1) セグメント間の内部売上収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整280百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。